



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505

URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年10月27日

配当支払開始予定日

平成28年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	262,434	△2.0	10,884	△56.9	6,412	△68.6	4,190	△63.1
28年3月期第2四半期	267,670	1.6	25,240	△7.2	20,445	14.3	11,350	12.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 4,867百万円 (△49.8%) 28年3月期第2四半期 9,698百万円 (△10.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	20.07	—
28年3月期第2四半期	54.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,484,707	333,498	21.8
28年3月期	1,509,393	334,003	21.5

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 323,210百万円 28年3月期 324,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△0.8	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	210,333,694 株	28年3月期	210,333,694 株
29年3月期2Q	1,531,414 株	28年3月期	1,528,996 株
29年3月期2Q	208,803,735 株	28年3月期2Q	208,812,807 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

※平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	Δ0.8	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

○ 補足説明資料

平成28年度 第2四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第2四半期の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、小売販売電力量は増加したものの、卸販売電力収入が減少したことなどから、2,624億円（前期比98.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,639億円（同98.1%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、水力発電量の減少に加え、金利低下に伴う退職給付費用の増加、修繕費の増加などから、64億円（同31.4%）となりました。

これに、湯水準備金を取崩し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億円（同36.9%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第2四半期の小売販売電力量につきましては、電灯は、ほぼ前年同期なみとなりました。業務用は、夏季の気温が前年を上回ったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。産業用その他は、機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、小売販売電力量は133億67百万キロワット時となり、前年同期と比較すると1.1%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったことに加え、出水率が86.2%と平年を大きく下回ったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、小売販売電力量は増加したものの、卸販売電力収入が減少したことなどから、2,415億円（前期比98.8%）となりました。

また、営業利益は、水力発電量の減少に加え、金利低下に伴う退職給付費用の増加、修繕費の増加などから、75億円（同36.2%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから432億円（前期比94.4%）、営業費用は401億円（同95.7%）となりました。

この結果、営業利益は31億円（同80.5%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ246億円減の1兆4,847億円（前期末比98.4%）となりました。これは、現預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ241億円減の1兆1,512億円（前期末比97.9%）となりました。これは、未払金の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億円減の3,334億円（前期末比99.8%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

7月28日に公表した予想値からの変更はありません。

小売販売電力量につきましては、前年度の暖冬影響の反動や、産業用その他の増加などから通期では280億キロワット時程度（前期比102%程度）と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、小売販売電力量は増加するものの、燃料費調整額の減少などから、通期では、5,400億円程度（同99%程度）を見込んでおります。

なお、現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、期末の配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

なお、第2四半期末の配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円と決定いたしました。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量（億kWh） [前期比]	280程度 [102%程度]	280程度 [102%程度]
為替レート（円/ドル）	105程度	105程度
原油C I F（ドル/バレル）	46程度	42程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、連結子会社の一部において回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(湯水準備引当金に関する省令(平成28年経済産業省令第53号)の施行)

平成28年4月1日に「湯水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)(以下、「新省令」という。)が施行され、「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号)(以下、「旧省令」という。)は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値(特定小売供給割合)を乗じて算定している。

新省令の適用については、新省令附則第5条に定める取扱いに従っており、湯水準備引当金は、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条第1項の規定が適用されないこととなった時に取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることになる。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は4,119百万円減少している。

(2) 追加情報

(「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正について)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)の施行に伴い、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することになる。

また、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになる。

これに伴い、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金2,706百万円、使用済燃料再処理等引当金3,923百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金6,229百万円を取崩すとともに、未払使用済燃料再処理等拠出金6,232百万円、その他固定負債807百万円、その他流動負債406百万円を計上する予定である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,216,657	1,219,863
電気事業固定資産	808,779	795,076
水力発電設備	108,666	106,426
汽力発電設備	108,325	107,540
原子力発電設備	160,919	152,588
送電設備	159,648	157,639
変電設備	86,878	86,096
配電設備	146,729	146,618
業務設備	31,527	32,276
その他の電気事業固定資産	6,084	5,888
その他の固定資産	43,488	42,450
固定資産仮勘定	133,901	154,188
建設仮勘定及び除却仮勘定	133,901	154,188
核燃料	108,405	108,953
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	82,186	82,733
投資その他の資産	122,082	119,194
長期投資	55,268	55,218
使用済燃料再処理等積立金	5,369	2,706
退職給付に係る資産	16,557	16,845
繰延税金資産	37,561	36,763
その他	7,648	7,982
貸倒引当金(貸方)	△322	△322
流動資産	292,736	264,843
現金及び預金	193,128	157,832
受取手形及び売掛金	55,745	59,758
たな卸資産	19,016	24,205
繰延税金資産	5,473	5,211
その他	19,520	17,969
貸倒引当金(貸方)	△147	△133
合計	1,509,393	1,484,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	932,709	951,759
社債	424,887	444,889
長期借入金	390,259	391,479
退職給付に係る負債	31,310	30,258
使用済燃料再処理等引当金	6,124	3,923
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	6,229
資産除去債務	59,153	59,833
その他	14,867	15,143
流動負債	221,199	178,885
1年以内に期限到来の固定負債	90,487	68,258
短期借入金	16,127	17,627
支払手形及び買掛金	30,664	23,813
未払税金	8,291	7,708
その他	75,628	61,477
特別法上の引当金	21,481	20,564
濁水準備引当金	21,481	20,564
負債合計	1,175,390	1,151,208
株主資本	321,208	320,183
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	172,899	171,877
自己株式	△3,327	△3,330
その他の包括利益累計額	2,955	3,027
その他有価証券評価差額金	5,377	5,321
繰延ヘッジ損益	15	△510
退職給付に係る調整累計額	△2,436	△1,783
非支配株主持分	9,839	10,288
純資産合計	334,003	333,498
合計	1,509,393	1,484,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	267,670	262,434
電気事業営業収益	244,226	241,218
その他事業営業収益	23,443	21,216
営業費用	242,429	251,550
電気事業営業費用	221,806	232,674
その他事業営業費用	20,622	18,875
営業利益	25,240	10,884
営業外収益	1,378	1,521
受取配当金	306	324
受取利息	234	590
持分法による投資利益	10	14
その他	827	591
営業外費用	6,173	5,993
支払利息	5,633	5,381
その他	539	612
四半期経常収益合計	269,048	263,956
四半期経常費用合計	248,602	257,544
経常利益	20,445	6,412
繰上準備金引当又は取崩し	2,961	△916
繰上準備金引当	2,961	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△916
税金等調整前四半期純利益	17,484	7,329
法人税、住民税及び事業税	3,970	1,331
法人税等調整額	1,588	1,171
法人税等合計	5,559	2,502
四半期純利益	11,925	4,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	575	635
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,350	4,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	11,925	4,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△85
繰延ヘッジ損益	△18	△526
退職給付に係る調整額	△2,027	653
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△2,227	40
四半期包括利益	9,698	4,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,120	4,262
非支配株主に係る四半期包括利益	578	604

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,484	7,329
減価償却費	33,911	32,644
減損損失	14	2
原子力発電施設解体費	1,297	1,339
固定資産除却損	599	764
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,271	2,662
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△640	△761
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,399	327
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△2,051	△2,200
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	117	122
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	2,961	△916
受取利息及び受取配当金	△541	△915
支払利息	5,633	5,381
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,539	△4,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,282	△5,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,724	△6,811
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,620	764
その他	△3,737	1,683
小計	28,332	32,790
利息及び配当金の受取額	563	947
利息の支払額	△5,804	△5,617
法人税等の支払額	△6,572	△2,930
法人税等の還付額	61	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,580	25,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,025	△55,683
工事負担金等受入による収入	254	743
固定資産の売却による収入	470	65
投融資による支出	△8,520	△15,071
投融資の回収による収入	8,618	13,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,202	△56,760

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	40,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,475
長期借入れによる収入	25,000	25,725
長期借入金の返済による支出	△9,435	△25,191
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,021	1,635
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△11	△4
配当金の支払額	△5,228	△5,219
非支配株主への配当金の支払額	△138	△162
その他	△90	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,118	△3,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,502	△35,296
現金及び現金同等物の期首残高	174,379	193,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,877	157,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	241,218	21,216	262,434	—	262,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	22,082	22,401	△22,401	—
計	241,537	43,298	284,836	△22,401	262,434
セグメント利益	7,582	3,193	10,775	108	10,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成28年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成28年度 4～9月 (A)	期別 平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量(小売)	133.7	132.2	1.5	101.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成28年度 4～9月 (A)	期別 平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,624	2,676	Δ52	98.0%
経常収益	2,639	2,690	Δ50	98.1%
経常費用	2,575	2,486	89	103.6%
経常利益	64	204	Δ140	31.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	113	Δ71	36.9%

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成28年度 4～9月 (A)	期別 平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,419	2,451	Δ31	98.7%
経常収益	2,447	2,467	Δ20	99.2%
経常費用	2,403	2,302	101	104.4%
経常利益	43	165	Δ121	26.5%
四半期純利益	39	95	Δ56	41.1%

(注) 億円未満切捨

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき25円と決定いたしました。

4. 平成28年度業績予想および配当予想

現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

平成28年7月28日に公表した予想値からの変更はありません。 [参考]平成27年度実績

項目	連 結		個 別	
	連 結	個 別	連 結	個 別
販売電力量(小売)	280億kWh程度 <102%程度>		275.2億kWh	
売上高 (営業収益)	5,400億円程度 <99%程度>	4,900億円程度 <99%程度>	5,445億円	4,941億円
経常利益	未定	未定	280億円	189億円
[連結] 親会社株主に帰属する 当期純利益 [個別] 当期純利益	未定	未定	128億円	87億円

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項 目		期 別	平成28年度 4～9月 (A)	平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
低 圧	電 灯		34.6	34.6	Δ 0.0	99.9%
	電 力		5.6	5.6	Δ 0.1	98.6%
	計		40.2	40.3	Δ 0.1	99.7%
高 圧・ 特別高圧	業 務 用		25.6	25.4	0.2	100.8%
	産業用その他		67.9	66.6	1.4	102.0%
	計		93.5	92.0	1.6	101.7%
小 売 販 売 計			133.7	132.2	1.5	101.1%
融 通・他 社 販 売			10.9	12.1	Δ 1.1	90.7%
総 販 売 電 力 量			144.6	144.3	0.3	100.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項 目		期 別	平成28年度 4～9月 (A)	平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)		31.8 (86.4%)	39.7 (102.4%)	Δ 7.9 (Δ 16.0%)	80.1%
	火 力		108.2	99.4	8.8	108.9%
	原 子 力		—	—	—	—
	新 工 ネ		0.0	0.0	Δ 0.0	92.3%
	計		140.1	139.1	0.9	100.7%
融 通・ 他 社	受 電		17.4	17.3	0.1	100.5%
	送 電		Δ 10.9	Δ 12.1	1.1	90.7%
揚 水 用			Δ 0.1	Δ 0.1	0.0	96.0%
合 計			146.5	144.4	2.1	101.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成28年度 4～9月 (A)	平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	2,624	2,676	Δ52	98.0%
	(電気事業営業収益)	(2,412)	(2,442)	(Δ30)	(98.8%)
	(その他事業営業収益)	(212)	(234)	(Δ22)	(90.5%)
	営業外収益	15	13	1	110.4%
	合計	2,639	2,690	Δ50	98.1%
経常費用	営業費用	2,515	2,424	91	103.8%
	営業外費用	59	61	Δ1	97.1%
	合計	2,575	2,486	89	103.6%
営業利益		108	252	Δ143	43.1%
経常利益		64	204	Δ140	31.4%
渴水準備金引当又は取崩し		Δ9	29	Δ38	-
税金等調整前四半期純利益		73	174	Δ101	41.9%
法人税等合計		25	55	Δ30	45.0%
非支配株主に帰属する 四半期純利益		6	5	0	110.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		41	113	Δ71	36.9%

(注) 億円未満切捨

<連結対象会社>

連結子会社(13社)	持分法適用関連会社(1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株)、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成28年度 4～9月 (A)	平成27年度 4～9月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電灯・電力料	2,080	2,107	Δ26	98.7%
	（再エネ特措法賦課金）	(246)	(163)	(82)	(150.5%)
	そ の 他	366	360	6	101.8%
	（再エネ特措法交付金）	(150)	(114)	(36)	(132.2%)
	< 売上高 >	<2,419>	<2,451>	<Δ31>	(98.7%)
合 計	2,447	2,467	Δ20	99.2%	
経常費用	人 件 費	263	224	39	117.4%
	燃 料 費	423	478	Δ55	88.5%
	修 繕 費	309	279	30	110.8%
	減 価 償 却 費	309	322	Δ12	96.0%
	購 入 電 力 料	361	328	32	109.9%
	支 払 利 息	53	56	Δ2	95.6%
	公 租 公 課	148	150	Δ2	98.6%
	そ の 他	534	462	72	115.6%
	（再エネ特措法納付金）	(246)	(163)	(82)	(150.5%)
合 計	2,403	2,302	101	104.4%	
営 業 利 益	72	207	Δ134	35.0%	
経 常 利 益	43	165	Δ121	26.5%	
渴水準備金引当又は取崩し	Δ9	29	Δ38	-	
税引前四半期純利益	52	135	Δ82	39.0%	
法 人 税 等 合 計	13	40	Δ26	34.2%	
四 半 期 純 利 益	39	95	Δ56	41.1%	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。